

教育に係る政策の推進について

～ 1万人政策ニーズ調査を踏まえて ～

平成 27 年 5 月 15 日

このレポートについて

平成 26 年 11 月に、全国 1 万人を対象として、地域における ICT を活用した政策へのニーズに関するアンケート調査を行いました。

調査の目的:	地域における問題を解決するために推進されている情報通信技術を活用した各種政策に対する、市民の関心や認知、ニーズについて明らかにすること
調査対象:	全国の成人男女
調査方法:	インターネットによるアンケート調査
調査期間:	平成 26 年 11 月 20 日～12 月 17 日
回答者数:	総回答数 11,006 通 うち政策ニーズ分析対象 9,929 通

このレポートでは、これら調査のうち「教育」関連の施策に関する分析結果についてお知らせします。

調査概要

教育分野では、以下の 3 つの施策について、調査をしました。

1. 学校での授業にタブレット端末や電子黒板、ネットワーク通信を導入し、児童・生徒同士の学び合いやインターネットを活用した情報収集、さらに海外を含む他の地域との交流を授業及び学校生活に取り入れる
→以下、『授業でのタブレット端末や電子黒板、インターネット活用の推進』
2. 学校の授業で、IT 活用のモラルに関するカリキュラムを導入し、SNS やインターネット上の表現によるいじめやトラブルなどの削減や、ネットワーク上のコミュニケーションへの過度の依存の防止を図る
→以下、『授業での ICT 活用のモラルに関するカリキュラムの導入』
3. 身体的または精神的な理由で登校できない生徒や、理解度に遅れがある生徒に対して、ネットワークを介して授業を提供したり、授業にインターネットを活用した教材を導入し、個々の児童の学力に応じたきめ細かな教材を提供する仕組みを整備する
→以下、『個々の児童の学力に応じた教材を提供する仕組みの整備』

また、データの分析は、関心度、認知度、推進要望の有無の観点から以下の区分で行いました。

子どもの有無:	子どもあり、子どもなし
年代別 :	20～29 歳、30～39 歳、40～49 歳、50～59 歳、60 歳以上
地域ごと :	各都道府県
世帯年収 :	200 万円未満、200～400 万円未満、400～600 万円未満、600～800 万円未満、 800～1000 万円未満、1000～1200 万円未満、1200～1500 万円未満、 1500～2000 万円未満、2000 万円以上

以下の分析では、全体の傾向に続いて、「子どもの有無別」「都道府県別」に関する調査結果を示します。

全体の傾向

はじめに、施策ごとに関心度、認知度、推進要望の有無をたずねて得られた回答の結果をもとに、個別の施策に関する傾向を示します。

[1] 関心度・認知度

関心度については、3 つの施策とも 40%から 45%の間で、顕著な差は見られませんでした(図 1)。認知度については「個々の児童の学力に応じた教材を提供する仕組みの整備」が 18.0%で、25.8%及び 29.8%の認知度だった他

の2施策よりも認知度が低いことが分かりました(図2)。

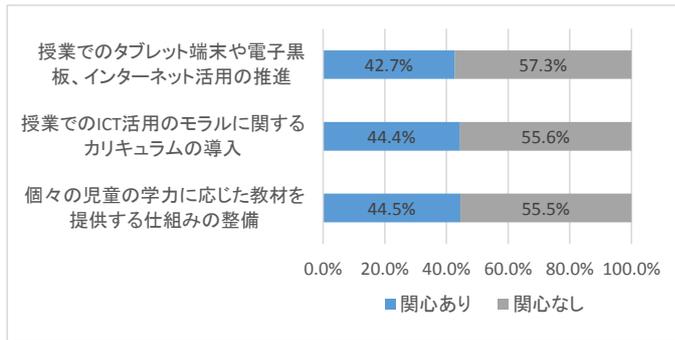


図1 施策における関心度

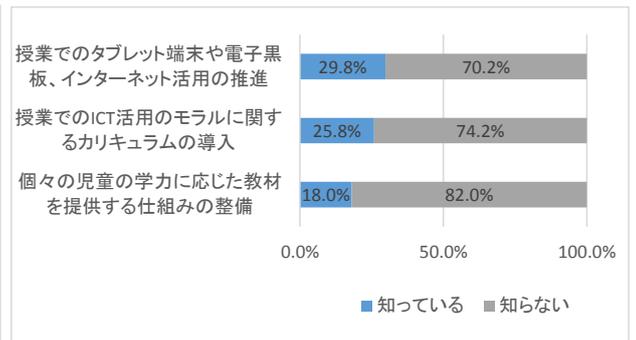


図2 施策における認知度

[2] 推進要望

推進要望については、「授業でのタブレット端末や電子黒板、インターネット活用の推進」の「推進して欲しい」割合は44.2%で、3つの施策の中では一番低く、逆に「推進して欲しくない」「わからない」の割合は他の2つの施策と比べて高いことが分かりました(図3)。

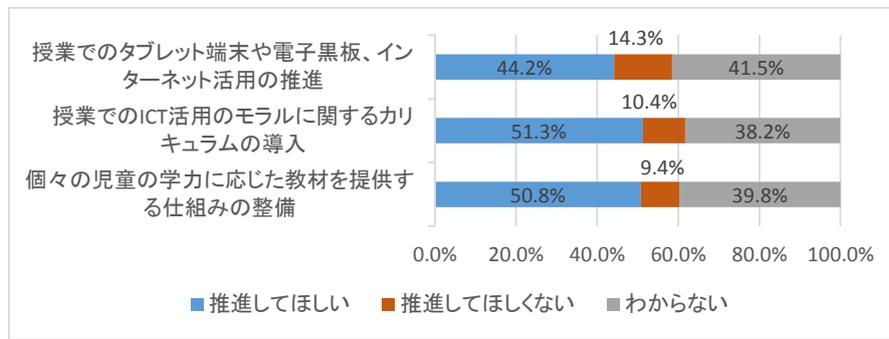


図3 施策における推進要望

子どものあり・なしによる差

次に、子どもを持つか否かによる差異を示します。いずれの政策に対しても、認知度、関心度とも、子どものある層の方が高くなっています。

特に、子どものある層では子どものない層と比較して「関心もなく知らない」回答は減少し、「関心はあるが知らない」層が増えています。子どもを持つ層にとって、ICTを活用した教育の推進施策は、関心が高まっているものの、十分にその施策の内容や実施状況が伝わっていないことがうかがえます。

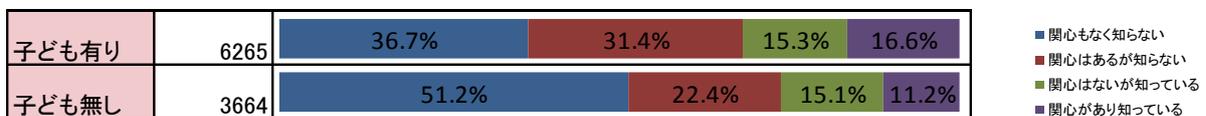


図4 『授業でのタブレット端末や電子黒板、インターネット活用の推進』への関心度及び認知度

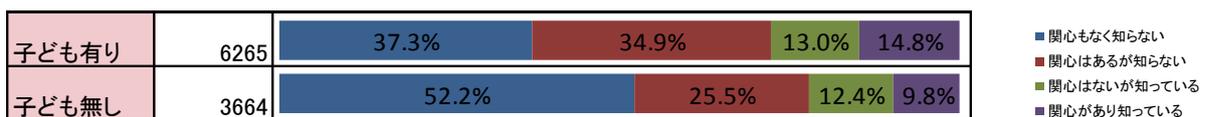


図5 『授業でのICT活用のモラルに関するカリキュラムの導入』への関心度及び認知度

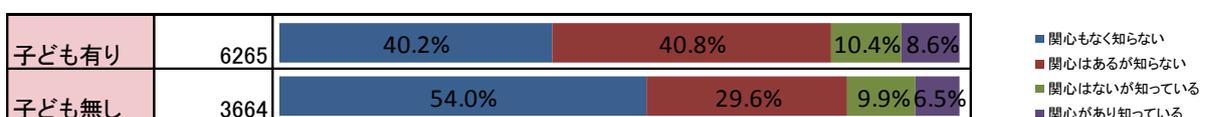


図6 『個々の児童の学力に応じた教材を提供する仕組みの整備』への関心度及び認知度

地域による関心度・認知度の差

次に、都道府県別の分析から地域の特長を抽出します。

それぞれの施策について、都道府県別の「関心がある」及び「推進してほしい」との回答の割合を集計し、全国平均よりも高いか低いかによって右図（「授業でのタブレット端末や電子黒板、インターネット活用の推進」の分布図）のように1から4のグループに分けました。

3つの施策について、それぞれのグループに属するかを整理したものを図8に示します。施策への関心と、推進要望の双とも高い地域として東南北部から北関東と、九州部から南部があげられました。逆に低い地域として、東海から近畿にかけての東海道沿いの地域が浮かび上がりました。

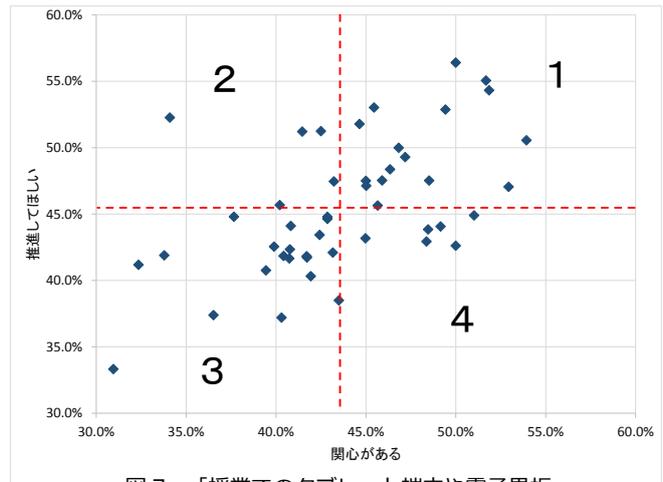


図7 「授業でのタブレット端末や電子黒板、インターネット活用の推進」の関心・推進要望の分布

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
授業でのタブレット...	3	1	2	4	3	1	4	1	1	1	2	1	3	3	1	3	3	2	1	3	3	1	3	3	3	3	3	2	1	3	1	4	3	3	2	3	3	4	4	4	3	1	1	1	1	1	
授業でのICTモジュール...	3	4	1	4	3	1	1	2	1	1	3	1	3	3	2	2	3	2	4	3	3	1	3	3	3	3	3	2	1	3	1	3	3	3	1	1	3	1	4	4	3	1	1	1	1	1	1
個々の児童の学力に...	4	2	1	1	3	1	1	1	2	1	3	1	3	3	2	1	3	2	4	3	3	1	3	3	3	3	3	2	2	3	4	3	4	3	4	4	3	2	3	3	3	1	1	3	1	1	

東南北部から北関東：
関心・推進要望とも高い

東海から近畿にかけての東海道沿い：
関心・推進要望とも低い

九州中部から南部：関心・
推進要望とも高い

図8 都道府県ごとの施策への関心度及び推進要望の傾向

政策の動向

現在、「個に応じた最適な学びを誰でも・いつでも・どこでも・安全安心に提供」することを目的に ICT ドリームスクールが提唱されており、教育現場の ICT 化が急速に進むと予想されます。

(a) ICTによる地域の成長への貢献(農業、医療、教育、防災、交通等)(続き)

【予算】次世代医療・介護・健康ICT基盤 高度化事業 (国庫投) 13億円(新規) (25年度補正(スマートプラチナ社会構築事業) 16億円の内数)

【予算】ICT基盤モデルの構築

【予算】ICT基盤モデルの構築

【予算】ICT基盤モデルの構築

ICTドリームスクール実現に向けた取組の全体像(案)

理念 ICTドリームスクール ~ 個に応じた最適な学びを誰でも・いつでも・どこでも・安全安心に提供

学習・教育クラウドプラットフォームの整備・全国展開
多様な学習・教育モデルを支え、教育ICTコスト低減に貢献するプラットフォームを実現・標準化

学習・教育クラウドプラットフォーム
個に応じた教材提供、学習データ活用、協働学習・コミュニケーション等を支える基盤

ICTを活用した多様な学習・教育実践モデルの展開
ICTドリームスクールの理念実現に向けたクラウドプラットフォームを活用した実践の推進・全国展開

(1) 学校・家庭・地域の連携型
個に応じた時間・場所を問わない学びの実現

- 個の特性・進捗に応じた教材配信
- 学習データ活用・校務データ活用
- 不登校の子供も含めた学習支援等

(2) 地域活性化・まちおこし型
ICT活用教育を通じた格差是正・地方創成

- MOOC等を活用した学習支援
- 住民連携を通じた質の高い教育提供
- 遠隔地をつなぐバーチャル教室等

(3) 最先端学習スタイル型
ICTを活用した次世代の学びの実現

- プログラミング教育の展開
- 学習に困難を抱える子供への支援強化
- 教育用SNS活用・4K8K活用等

学習・教育分野のICT化のさらなる推進とビジネス拡大
ICT活用をより広い領域・地域へ拡大し教育ICTビジネスの拡大にも貢献

学習データ分析ビジネス推進
個人・学校・企業向けサービスの提供

生涯を通じた学びへのクラウド活用
幼児・高等教育、社会人教育への展開

教育ICTビジネス海外展開の推進
アジアをはじめ世界各国へサービス展開

取組事項

- 個の特性・進捗に応じた教材配信
- 不登校の子供も含めた学習支援
- 遠隔地をつなぐバーチャル教室
- 教育用SNS活用・4K8K活用
- 一人一人ニーズ調査の設問に特に関連付く取り組み

参考文献: ICTドリームスクール懇話会(第4回)配付資料「ICTドリームスクールについて」http://www.soumu.go.jp/main_content/000318246.pdf

図9 教育分野での政策例 (ICT ドリームスクール)

最近の事例における成果

文部科学省が平成 23 年度平成 25 年度にかけて実施した「学びのイノベーション事業」では、全国で 20 校の小中学校及び特別支援学校を実証校とし、児童生徒に一人 1 台の情報端末、全ての普通教室に電子黒板や無線 LAN が整備された間雇用において、ICT を活用した教育の効果・影響の検証、効果的な指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等の実証研究を進めてきました。

事業の結果、デジタル教科書が「画面を大きく拡大してみること」「画面上に線や文字を書きこむこと」といった機能では教員による利用も進み、児童生徒も効果を感じていること、一方、児童生徒が効果を感じている「自分が画面へ書いたことや友達の考えなどを、コンピュータや電子黒板に送ってみることは、教員の側ではあまり活用が進んでいないことなど、デジタル教科書の導入による成果や更なる効果を挙げるための課題が見られます。

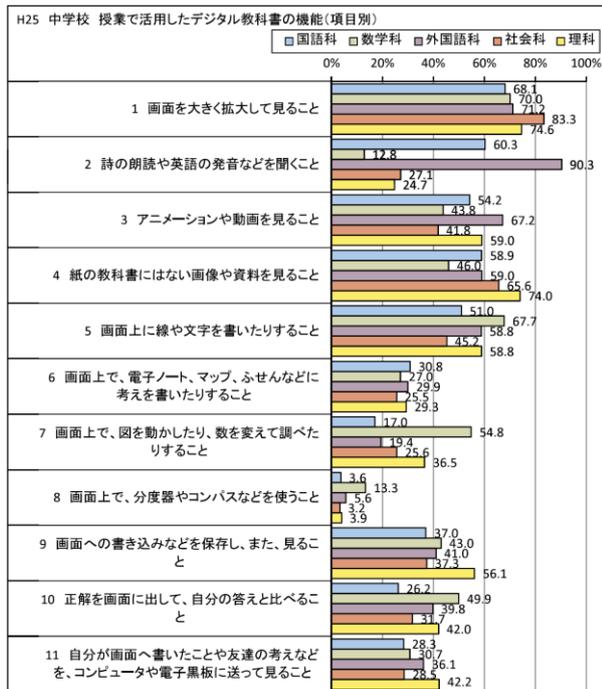


図 10 授業におけるデジタル教科書の活用

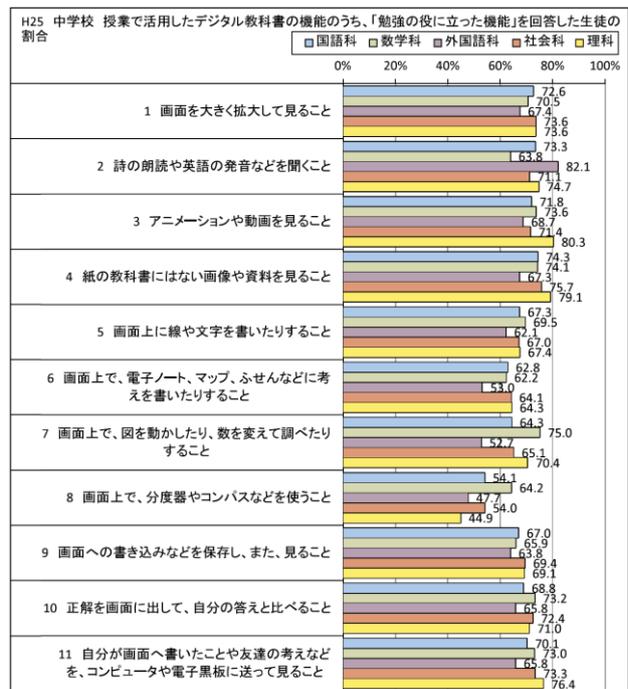


図 11 生徒による「勉強の役に立った機能」の回答

出典：文部科学省「学びのイノベーション事業実証研究報告書」(図 10、図 11 とも)

考察

調査結果から、3 つの施策において、以下のような傾向が明らかになりました(4 ページまでに紹介しなかった分析結果を含みます。ご興味をお持ちの方はお問い合わせください)。

- ・ 政策を「知っている」ことよりも「関心がある」ことの方が推進要望との関連が高い
- ・ 子どもを持っている層は、持っていない層と比較して、関心度、推進要望ともに高まるが、政策の内容を知っている層はあまり増えていない。
- ・ ICT を活用した政策への関心及び推進要望度には、地域による差が表れている。

これらの傾向から、今後の ITC 活用の方向性として以下のようなことが考えられます。

- ・ 子を持つ親を含む住民の関心の高いテーマと関連付けた取組として学校での取組を進める
- ・ 施策による教育上の効果を広くアピールして、関心を持つ層の政策への理解を進める

例えば、子どもたちが一日の大半を過ごす学校で、ICT を活用した災害時教育を行うことに対しては、ニーズが高いと考えられます。

分析：パイブドビッツ総合研究所 出口 太郎

(パイブドビッツ総合研究所)

このレポートに関するお問い合わせ先： 株式会社パイブドビッツ パイブドビッツ総合研究所 出口太郎
電話：03-5575-6601 e-mail: pb-lab@pi-pe.co.jp